



米国株 MARKET PICK UP



先週の米国株式市場—イエレン議長のハト派発言や堅調な経済指標受け反発—

	前週終値	3月28日	3月29日	3月30日	3月31日	4月1日	週間騰落幅	週間騰落率
ダウ平均	17,515.73	17,535.39	17,633.11	17,716.66	17,685.09	17,792.75	+277.02	+1.58%
騰落幅		+19.66	+97.72	+83.55	-31.57	+107.66		
S&P500	2,035.94	2,037.05	2,055.01	2,063.95	2,059.74	2,072.78	+36.84	+1.81%
騰落幅		+1.11	+17.96	+8.94	-4.21	+13.04		
ナスダック総合指数	4,773.51	4,766.79	4,846.62	4,869.29	4,869.85	4,914.54	+141.04	+2.95%
騰落幅		-6.72	+79.84	+22.67	+0.55	+44.69		

＜先週の概況＞

先週の米国株式市場でダウ平均は週間で277ドル高と反発しました。イエレンFRBの議長が講演の中で、世界経済や中国経済の鈍化をリスクとしてあげるなど、ハト派的な発言を受け、週の前半から堅調に推移しました。

また、1日に発表された雇用統計やISM製造業景況感指数が堅調だったことから、米国経済の回復期待が高まり週末にかけても上昇しました。

NYダウ平均とナスダック総合指数の推移



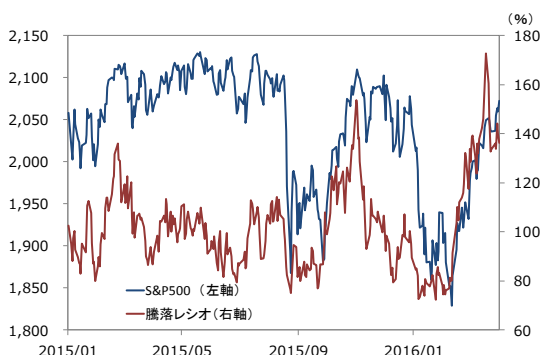
(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成

米国株式市場バリュエーション

指数	予想PER (倍)	PBR (倍)	予想配当利回り
ダウ平均	16.4	3.1	2.6%
S&P500	17.5	2.8	2.2%
ナスダック総合指数	20.9	3.6	1.3%

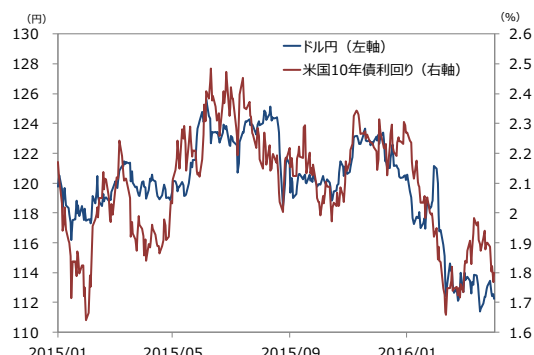
(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成 (2016年4月1日時点)

S&P500と騰落レシオの推移



(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成

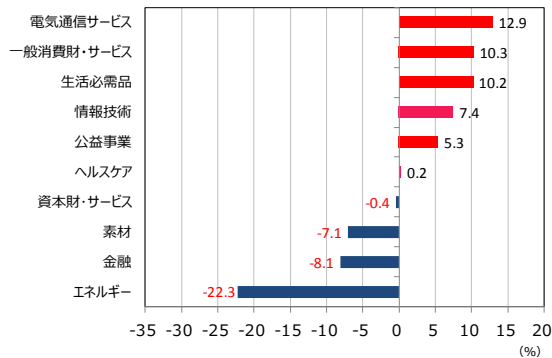
ドル円と米国長期金利の推移



(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成

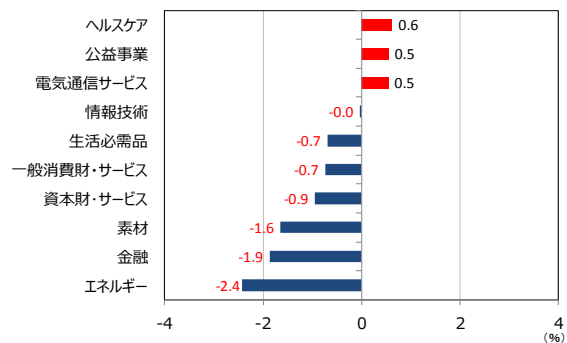
業種別リターン

S&P500 業種別昨年来リターン



(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成

S&P500 業種別週間リターン



(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成

ダウ平均採用銘柄 週間騰落率ランキング

値上がり率ランキング (3/28-4/1)

ティッカー	銘柄名	週間騰落率 (%)
V	ビザ	4.7
GS	ゴールドマン・サックス・グループ	4.5
AAPL	アップル	4.1
HD	ホーム・デポ	3.4
IBM	IBM	3.1
MCD	マクドナルド	3.0
KO	ザコカ・コーラカンパニー	2.7
GE	ゼネラル・エレクトリック	2.6
CSCO	シスコシステムズ	2.6
MSFT	マイクロソフト	2.5

(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成

値下がり率ランキング (3/28-4/1)

ティッカー	銘柄名	週間騰落率 (%)
BA	ボーイング	-3.9
XOM	エクソンモービル	-1.2
CVX	シェブロン	-0.6
PFE	ファイザー	-0.1
NKE	ナイキ	-0.1
DD	イー・アイ・デューポン・ドゥ・ヌメル	-0.1

(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成

<上昇>

ダウ平均採用の30銘柄中24銘柄が上昇しました。中国での出店を加速させると発表したマクドナルド(MCD)が3%上げたほか、傘下の投資運用会社の売却で合意したと発表したゼネラル・エレクトリック(GE)も2.6%上昇しました。

<下落>

ボーイング(BA)は4,500人を超える人員削減を計画していると報じられ、今後の業績を懸念する売りが出て4%近く下落しました。また、原油安を受けエクソン・モービル(XOM)とシェブロン(CVX)が下落しています。

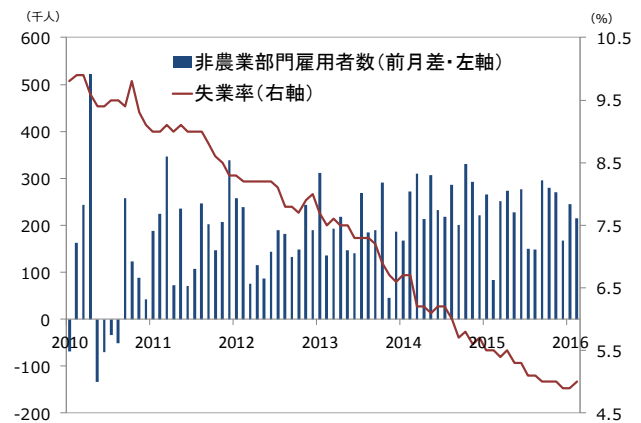
先週発表された主な経済指標

非農業部門雇用者数 3月 21.5万人増 市場予想 20.5万人増 前月 24.5万人増
 失業率 3月 5.0% 市場予想 4.9% 前月 4.9%
 平均時給（前年比） 3月 2.3%増 市場予想 2.2%増 前月 2.2%増

1日に発表された3月分の米国雇用統計は、米国労働市場が引き続き堅調な回復を続けていることを示唆する一方で、今後の想定利上げ時期を早めるようなポジティブ・サプライズもありませんでした。

3月分の非農業部門雇用者数は、前月差21.5万人増と市場予想の20.5万人増を小幅に上回りました。また、失業率は前月の4.9%から5.0%に悪化しましたが、これは労働参加率の上昇（62.9%→63.0%）に伴うもので、ネガティブな失業率の上昇ではありません。

非農業部門雇用者数と失業率



(出所)トムソン・ロイターデータよりマネックス証券作成

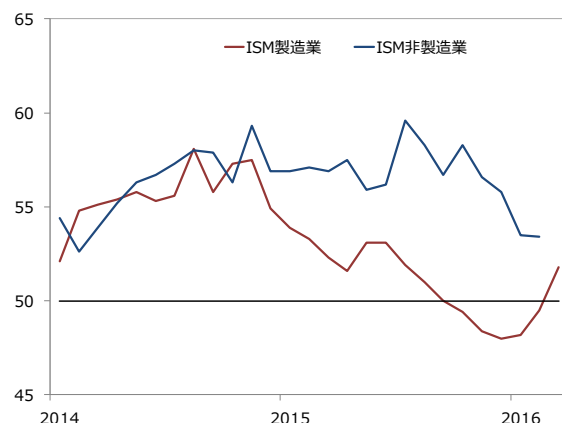
今後発表される主な経済指標

3月分 ISM 非製造業景況感指数 市場予想 54.1 前月 53.4

4月5日に3月分のISM非製造業景況感指数が発表されます。先に発表された製造業指数は、6ヶ月ぶりに景況感改善と悪化の節目となる50を上回り前月から大きく改善しました。

改善トレンドが鮮明な製造業指数に対し、非製造業指数は悪化傾向を続けていますが、市場予想では3月分は前月から改善すると予想されています。市場予想どおり改善トレンドに転じられるか注目されます。

ISM景況感指数（製造業・非製造業）



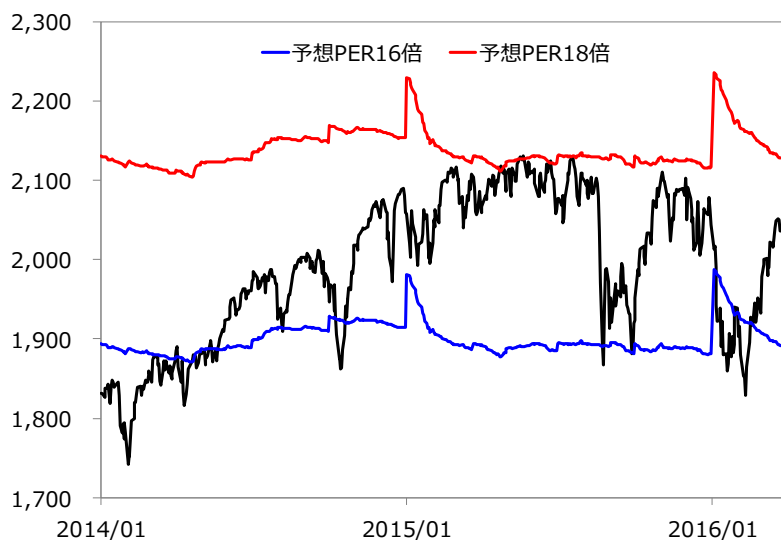
(出所)トムソン・ロイターデータよりマネックス証券作成

マーケットビューーファンダメンタルズ好調もやや高値警戒したい水準ー

先週の米国市場はイエレン議長のハト派的な発言、ポジティブ・サプライズとなったISM 製造業景況感指数などを受けて上昇しました。一貫して堅調に推移している労働市場に加えて、原油安とドル高の一服を受け、米国企業の景況感も改善が鮮明になりつつあります。

このように米国経済のファンダメンタルズは好調で、4-6月以降の企業業績には期待が持てそうです。一方、足元の株価水準はやや高値警戒をしたい水準です。グラフに示したのはS&P500と予想PERの推移ですが、足元では過去に天井圏になってきた予想PER18倍が近づきつつあります。引き続き、押し目を拾うような投資スタンスが望ましいと考えています。

S&P500と予想PERの推移



(出所) Bloombergデータよりマネックス証券作成

フィナンシャル・インテリジェンス部 益嶋 裕

ご留意いただきたい事項

マネックス証券(以下当社)は、本レポートの内容につきその正確性や完全性について意見を表明し、また保証するものではありません。記載した情報、予想および判断は有価証券の購入、売却、デリバティブ取引、その他の取引を推奨し、勧誘するものではありません。当社が有価証券の価格の上昇又は下落について断定的判断を提供することはありません。

本レポートに掲載される内容は、コメント執筆時における筆者の見解・予測であり、当社の意見や予測をあらわすものではありません。また、提供する情報等は作成時現在のものであり、今後予告なしに変更又は削除されることがございます。

当画面でご案内している内容は、当社でお取扱している商品・サービス等に関連する場合がありますが、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的として作成したものではありません。

当社は本レポートの内容に依拠してお客様が取った行動の結果に対し責任を負うものではありません。投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断と責任でなさるようお願いいたします。

本レポートの内容に関する一切の権利は当社にありますので、当社の事前の書面による了解なしに転用・複製・配布することはできません。

当社でお取引いただく際は、所定の手数料や諸経費等をご負担いただく場合があります。お取引いただく各商品等には価格の変動・金利の変動・為替の変動等により、投資元本を割り込み、損失が生じるおそれがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化等により、投資元本を割り込み、損失が生じるおそれがあります。信用取引、先物・オプション取引、外国為替証拠金取引をご利用いただく場合は、所定の保証金・証拠金をあらかじめいただく場合がございます。これらの取引には差し入れた保証金・証拠金(当初元本)を上回る損失が生じるおそれがあります。

なお、各商品毎の手数料等およびリスクなどの重要事項については、「[リスク・手数料などの重要事項に関する説明](#)」をよくお読みいただき、銘柄の選択、投資の最終決定は、ご自身のご判断で行ってください。

マネックス証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号
加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会